



議会だより



渡邊邸 大改修完了

4月5日 一般公開

12月定例議会 “空き家等の適正管理に関する条例制定”	2 ページ
一般質問 1名登壇	4 ページ
小国町との議員交流会	5 ページ
行政視察 “木質バイオマス発電施設「いづな お山の発電所」”	6 ページ
村民の声 「問われる民主主義」	8 ページ

平成27年1月1日 施行

管理に関する条例を制定しました!

条例制定

空き家等の適正管理に関する条例

この条例は、管理不全な空き家等への管理義務者に対し適正な管理を求めるものです。

また、村民等から情報の提供を求めるとともに、その管理不全の状態を調査し助言、指導することができ、特に公益上の危険が認められれば、勧告などの行政指導や行政命令などの手続きを行います。

命令に応じない場合、所有者の氏名や住所の公表などを規定しています。



※村内に空き家等を所有されている方は、冬の雪かき、雪下ろしなど、適正管理にご協力をお願いします。

子ども・子育て支援新制度の施行に伴う関係条例

幼児期の学校教育・保育の総合的な提供、地域の子ども・子育て支援の充実を目的とした「子ども・子育て関連3法」が成立し、それに合わせた条例の制定となります。

※幼児期の教育・保育、放課後児童健全育成事業に対して、運営や設備に関する基準を設けた条例の制定です。村としては、独自の基準は特に定めることはせず、国の基準どおりとするものです。

条例の一部改正

消防団の定員、任免、給与、服務等に関する条例

※第四分団を設け、大規模災害時のみ出動する機能別団員を60名増員します。

団員の定員は400名となります。

債務負担行為の廃止

株式会社パワープラント関川が借入れる資金についての借入先に対する元金及び利子の損失補償を廃止します。

契約

災第13号普通河川上ノ沢川河川災害復旧工事請負契約
施行場所 八ツ口 地内
契約方法 指名競争入札
契約金額 5994万円
契約相手 株式会社渡辺組

定例議会

平成26年第6回定例会が12月10日～17日までの8日間で行われました。

一般質問の後、承認2件、条例の制定4件、条例の一部改正8件、字の変更1件、契約の締結1件、補正予算6件等は、即決議案を除き、常任委員会へ付託され、最終日に全案件は、可決されました。

空き家等の適正

補正予算

歳入歳出
6320万円増額

総額47億4780万円

総務費

- 校歌CD作成委託料

118万円増額

1000枚を作成し、在校生の世帯は無料で配布します。

- 庁舎管理費

50万円増額

役場正面入り口にエアーカーテンを設置して寒気を庁舎に入れないようにする工事費です。

- 庁舎備品購入費

14万円増額

現在、庁舎のエアコンはフロア暖気の設定になっているため、暖房費の節約から限定的に使う際のファンヒーター2台分の費用です。

- 木質バイオマス発電事業委託料

200万円増額

委託先は一般社団法人森林再生可能エネルギー推進協会です。委託内容は、村内で発電事業を予定している企業、国、東北電力との調整を円滑に進めるための費用です。

農林水産事業費

- 県単農業農村整備事業負担金

2778万円増額

下関（上野）地区などの豪雨災害対策のため行う排水工事の負担金です。

土木費

- 集落排水費

189万円増額

今年7月の豪雨の際、住宅浸水があった下関地区の排水のための調査委託費です。

民生費

- 通園バス購入費

450万円増額

今年度で、女川保育園が閉園となるため、女川から通園する園児のバス購入費です。

請願・陳情

JAGグループの自己改革実現に向けた請願

緊急過剰米処理を求める陳情

右記2件は採択され関係機関へ意見書とともに送付します。



女川保育園

一 般 質 問



渡辺 秀雄
議員

子宝祝い金支給で少子化対策を。 総合的な戦略の中で十分検討していく。

議員 少子化が進

行するなかで安心して子どもを産み育てることができず、子育て環境整備の一環として、祝い金制度は保護者の経済的負担を減らし、出生率の改善にも大きな効果があると思う。

第3子以降の子どもに一律100万円を出生から高校卒業まで分割支給して、子育てしやすい村を、子どもが大勢いて元気な村をつくり活性化させたいが、村長の考えを伺う。

村長 国や県の動向と私の考えについて説明します。

国の方針では、首都圏一

極集中を解消して、全国的な人口減少と地方衰退への対策を推進しようとする地方創生法が11月に成立しました。

地方創生法に基づく総合戦略について5つの重点分野を掲げています。

その1つに、結婚から子育てまで切れ目のない支援を行い、子どもの多い世代や3世代同居できるような子育て支援があります。

これにより全国の都道府県と市町村では人口ビジョンと総合戦略を策定して、具体策をつくることになっています。

村では第6次総合計画を策定する時期になっているので、それを兼ね合わせて議論して計画づくりを進める考えです。

少子化対策については、

自治体の総合力の問題です。

配偶者対策、出生からの子育てしやすい環境対策、所得を得て家庭を持つことのできる雇用と産業振興対策など、各分野ごとの効果的な対策が必要であると思っています。

子育て支援についても、

今までの市町村と比較しても劣らないように目配りして対策を実施してきていますが、来年度は更にいくつかの対策の検討を進めていきます。

議員からの提案も対策案の一つとして、効果やその方法、財源などについて総合的な戦略のなかで十分検討していきます。

議員 村の総合振興審議会の会員22名と、村職員5名が6月に対策協議会を開催している。

そのなかで人口減少や少

子化の具体策として起業の創出や、第3子以降の子どもにも出産祝い金、給食費、医療費で大胆な補助をしたかどうかと言う意見がでたようだが、それについての考えは。

村長 起業については、農業生産を主体とした6次産業を起すことも1つの方策ではないかと考えています。

出生については第3子、これが重要なポイントです。村では今年までの6年間で、190名の子どもが生まれていて、第3子以降が35人います。

予算も今後、毎年約1000万円準備しなければなりません。

議員 人口減少がそのまま

の流れで継続すれば、自治体の運営が困難になる。将来消滅の可能性があるとの報道もあり大変な危機感を持つている。村の予算から見ればとても大きい金額だが、子宝に投資していくことは非常に大事なことだ。

是非、実行していく方向で考えて欲しい。

村長 知事は、「1人の県民が一生で県税に寄与する額は2000万円以上である。だからその約半分くらいは生まれたときにあげても良いのでは」という大胆な考え方をしています。これから展開される国の地方創生の制度や、県の方策を見ながら、村としても取り組んでいく考えです。

小国町との議員交流会



去る11月19日、小国町役場において、閔川村議会と小国町議会の議員交流会が開催されました。

講師として国土交通省北陸地方整備局 飯豊山系砂防事務所 所長 鈴木和弘様から「土砂災害等に関する話題」について講演いただきました。概要を報告します。

- 1、土砂災害の形態
 - (1)土石流 (2)地すべり (3)がけ崩れ
- 2、土砂災害の発生状況
- 3、土砂災害警戒情報について
 - ・ 市町村長が避難勧告を発令する際参考にする。(県と気象庁が共同で発表)
- 4、土砂災害防止法
- 5、施設の効果事例(砂防堰堤の効果)
- 6、深層崩壊について(河道閉塞を形成・土石流の流下・天然ダムの形成・決壊)
- 7、その他 公共事業等の執行状況について

講演の後、町立小国小学校を視察しました。

- 雪国の生活に配慮したモデル的な学校づくりとして、豪雪地帯の雪対策として除雪ルート確保、無落雪型の屋根雪庇防止対策など、安心、安全な学校ということで、鉄筋コンクリート造りで耐震性を確保し、災害時の避難場所機能も付加していました。また、冬季間の歩行・駐車場も確保されていました。



- 明るく使いやすいシンプルなエコスクールということで、冬でも明るい学習空間。自然エネルギーの有効活用。木質バイオマスによる暖房給湯、融雪、太陽光発電パネル、町産木材をふんだんに使用していました。
- 小中一貫教育の推進と社会開放の場
- 多様な教育ニーズに対応できる機能的な場づくりとして中学校と「渡り廊下」で接続小中の交流学习促進と、親子方式の学校給食を実施していました。
- 地域と共生する教育の場としても活用していました。(世代間交流の促進など)

*小国町では役場庁舎、小学校の校内の暖房・校舎周囲の融雪・給食室の給湯などに木質生チップボイラーを熱源とするシステムが導入されていました。これにより、森林の保全、二酸化炭素削減、チップ製造等の事業創出、児童生徒の環境教育、新エネルギーの普及啓発等に資するものとして期待されています。

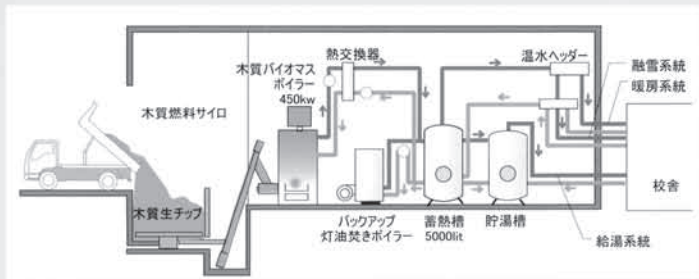
(報告者 津野庄衛)

小国町立小国小学校 木質チップボイラーシステム

町域の約90%が森林で占められている小国町では、これらの豊かな森林資源の活用と森林の適正管理を推進するため、未利用の木質バイオマスを環境負荷の少ないエネルギーとして積極的な活用を図ることとしている。

既に役場庁舎では木質チップボイラーを導入しているが、本校においても改築にあたって、校内の暖房・校舎周囲の融雪・給食室の給湯などに木質(生)チップボイラーを熱源とするシステムが導入された。

このことによって、森林の適正管理による保全、二酸化炭素削減、チップ製造、輸送等の事業創出、児童生徒に対する環境教育、新エネルギーの普及啓発などに資するものとして期待される。



- チップボイラーの規模
- ・ 定格出力 450kW
 - ・ 使用燃料 間伐材等の自然木を原料とするチップ
 - ・ 燃料形状 切削型チップ
 - ・ 年内約 300t
- 木質チップ使用量

木質バイオマス発電施設 (長野県長野市) 「いづな お山の発電所」

長野森林資源利用事業組合 (代表理事 宮澤政徳)
山林事業者、廃棄物処理業者、建設事業者等7社で設立

行政視察 10月30・31日

先進的取り組みをしている他自治体等に出向き研修をしました。

総務厚生常任委員会 産業建設常任委員会 調査報告



【施設概要】

第1発電所

平成17年4月稼働
発電出力 1,300 kw/h
事業費 約7億5,000万円

公的補助金 2億9,000万円

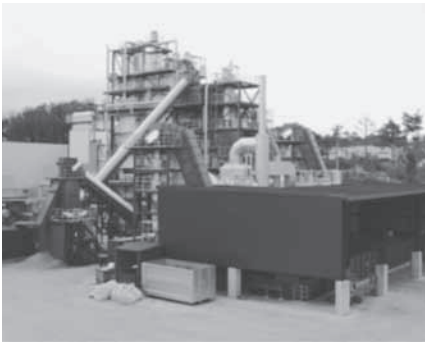
・主に建設廃材や支障木由来の破碎チップを利用。

第2発電所

平成26年1月稼働
発電出力 1,500 kw/h
事業費 約9億2,000万円

公的補助金 2億5,000万円

・未利用間伐材由来の削りチップを利用。



発電施設

プラントの運転は可能な限り自動化されており、予防措置としてメンテナンスの徹底や部品の複層化等トラブルによる停止がないように配慮している。焼却灰は造粘固化機で砂利状に加工し、林道の路盤材として活用することで処理費を削減している。



燃料となる木材

【まとめ】
2011年3月11日に発生した東日本大震災により、新エネルギーに対する期待が高まり注目を集めている。2011年8月26日に再生可能エネルギー固定価格買取制度が発足し、太陽光発電等の各種の再生エネルギーがある中、現時点では気

候等により変動のある再生エネルギーの新たな買取契約手続は物によっては中断されている状況となっている。

そのような中、中山間地に発生する間伐材等の未利用材を有効に活用した再生エネルギーは安定的な電力供給が可能であり、且つ雇用の場の確保や環境問題、地球温暖化防止策等、長野森林資源利用組合の先進的な取り組みは、同様の施設を導入しようとしている当村にとっても多いに参考にするべきものと思う。

庄巻のダウンヒル 「野麦峠スキー場」

松本市営(長野県)

【施設概要】

供用開始

昭和56年12月

面積(80ha)

ゲレンデ面積40ha

全長4,000m

標高差700m

12コース

ペアリフト4基

付帯施設

駐車場約1,400台

管理事務所

無料休憩所

スキー学校ほか

利用状況

23年度 33,782人

24年度 34,292人

25年度 33,925人

管理運営指定管理者

株岳都リゾート開発

【まとめ】

全国的にスキー人口が減少する中、市営の「野麦峠スキー場」は指定管理者制度により厳しい運営をされていた。

施設の規模は当村の「わかぶな高原スキー場」と同程度である。利用客は平成5年度がピークで約15万6千人、平成25年度には約3万4千人に減少。いろいろな対策を講じているが、市からの持ち出しも多く経営には苦慮しているようだ。しかしながら、冬期間の観光施設を堅持して行くこととする姿勢や取組は理解でき、参考にすべきところがあった。

松本市(長野県) ～健康寿命延命都市～ 「健康づくりの取組み」

【事業概要】

「健康寿命延命都市宣言」を平成25年3月に議決し、「メタボリックシンドローム」と「ロコモティブシンドローム」の予防を計画のポイントに掲げ、事業に取り組んでいる。

① こどもの生活習慣改善事業

② 働き盛りの生活習慣病予防事業

③ 身体活動維持向上事業(体力健診事業)

④ 食育推進事業

⑤ 企業との連携

⑥ 若いときからの認知症予防対策事業ほか

【まとめ】

松本市は上記の取組みにより、平成25年に厚生労働大臣優秀賞を受賞。人口減少社会が進むなかでの確に対応する熟成型社会のモデルとして、市民一人ひとりの健康を軸に、地域、社会、環境、経済、教育など、さまざまな分野が連携する持続可能なまちづくりをすすめており、本村においても村政運営の参考として生かしたい。



キャッチコピーとロゴマーク



室内四肢筋力アップ装置
医療者である菅谷市長自らが考案し、高齢者が室内で気軽に筋力アップができるように考えられたものです。

【松本市】
人口 24万2,263人
世帯数 10万1,908世帯
老年人口割合 25.6%
介護保険データを用いて算定した平成22年の健康寿命は女性83.71歳、男性79.16歳で、平均寿命との差は女性3.59年、男性1.64年となっている。

村民の声

「問われる民主主義」



ひら たくし おふさん
平 田 時 夫 さん
(滝 原)

昨年12月5日、切りの原稿依頼がありました。

82才にもなった老ぼれじ、普通の方なら「ダメよダメダメ」(昨年の流行語大賞で1位)と断るのだが

自己堅持力の強い私、断ることが出来なくお引受け。

さて、昨年の暮れは、初旬からド力雪、そして安倍首相による唐突な衆院解散。

12月14日投票日。衆院選挙経費631億円が充てられたとか？ 総選挙投票率は戦後最低の52.66%。全国小選挙区有権者のほぼ2人に1人しか投票に行かない

現実が示された。外国シンガポールでは義務投票制を採用。正当な理由もなく棄権すれば罰金が科せられ投票権が失われる。

権利か、義務が考えられる時代が来たようです。今年も地方選挙の年、

アベノミクスが具体的にどのような政策が実現するのか？ 昨年12月下旬に寄稿した時点では第3次安倍内閣発足したばかり関心のあるところ。

関川村でも夏の陣、村会議員の選挙が控えている。地方創生をめぐっては「地方のやる気と知恵」が試される。

2014年度補正予算案に盛る地方自治体向けの新交付金2千億円を超える見込みで、うち1千億円程度が地方創生関連事業の支援に充てられる方向という。(日報抄より) 自民党の選挙前のテレビCM「景気回復この道しかない」。

ところでその道はどこに続くか村民一丸となり知恵を出し合わなければならぬ。

関川村には、大自然と共生できる資源に恵まれ貴重な宝が埋もれています。

今こそそれを発掘するチャンス時代です。紙面に限りがあり具体的なことは記されません。

関川村には「キラリと光る地域活性化事業」があり、むらづくり総合事業が推進されて来た。おそらく平成27年度も実施されると思います。

各地区のコミュニティーをはじめとする団体集落にネットを張り巡らし、むらづくりアイデア等活動を願いたい。

また、むらづくりに専念された村会議員の立候補と新しい女性議員の立候補増員、新しきふるさと創生アイデア候補者を期待します。

単文で具体性に乏しいが年末の切原稿年末になった。

紅白歌合戦に歌手TOKI Oの歌を見て新年を迎える。今年もよろしく。

改修を終えたばかりの「渡邊邸」を訪ねた。大戸から南北に貫通する長い土間、連なる二つの茶の間と台所。大きな空間に目を這わせると、厳選された材が、真冬の弱い採光を贅沢に放っていた。凛とした空気。豪壮重厚な屋敷に一人佇むと、当時のざわめきが聞こえてくるような錯覚を覚えた。石置木羽葺屋根撞木作りの大邸宅は、現代の名工の技術と情熱によって見事に息を吹き返した。渡邊邸は、これからも時代をこえて栄華の歴史を語り継ぐことだろう。一般公開は4月5日からです。ぜひ御参観ください。

平田(ゆ)

編集後記

新年を迎えて早一ヶ月が経ちました。本年度も、皆さまのご健康とご多幸を祈念いたします。

委員 平田 友之
副委員長 佐藤 庄衛
委員 津野 廣

広報対策特別委員会
委員 渡辺 秀雄
委員 平田 広